

日本自走式駐車場工業会会報誌

# ぶれぱ

2024

No.81

特 集

避難施設として助成対象であることを広報

—— 第5次自治体訪問活動 ——



令和6年 新年賀詞交歓会を開催



一般社団法人

日本自走式駐車場工業会

## ぶねば

2024 No.81

## CONTENTS

令和6年

## 新年賀詞交歓会

レポート ..... 3

## 特集

「第5次自治体訪問」担当者座談会

認定自走式立体駐車場が担うべき  
役割と貢献 ..... 8

日本自走式駐車場工業会

WEBサイトリニューアルのお知らせ ..... 16

令和5年8月発生

厚木市自走式立体駐車場火災報告 ..... 17

工業会活動報告 ..... 18

会員名簿 ..... 22



## 【表紙説明】

酒田駅前地区第一種市街地再開発事業  
駐車場棟

街の未来を拓くために、酒田駅前の広大な敷地に、新たな交流拠点「光の湊」が誕生しました。3つの施設を中心に構成されています。光の湊の象徴となるのが、賑わいと交流を基本理念とした滞在型図書館もある「酒田駅前交流拠点施設ミライニ」です。もう一つは、コミュニティホテルを提唱する「月のホテル」と洋食の街である酒田を代表する「ル・ポットフー」、そして、酒田市がめざす『まちなか居住』の推進を担う「ポレスター酒田駅前レジデンス」の3つの施設です。

駐車場もこの拠点の一角に位置し、1階の一部にはバス会社等の店舗が併用されています。5層6段の自走式立体駐車場で、収容台数262台を誇ります。

マンションの利用者を含め、交流拠点を利用される方々を中心に利用が広まっております。

メーカー	株式会社内藤ハウス
製品名	個別認定駐車場
施主	光の湊株式会社
建設地	山形県酒田市
工期	2021年11月～2022年7月
構造	S造
建築面積	1,721.56㎡
延床面積	7,455㎡
収容台数	262台



一般社団法人 日本自走式駐車場工業会

# 「令和6年 新年賀詞交歓会」

## レポート

2024年1月17日、新年賀詞交歓会を開催しました。当日の様様をレポートします。

当工業会は2024年1月17日、ホテル ルポール麹町（東京都千代田区）にて「令和6年 新年賀詞交歓会」を開催しました。昨年5月の新型コロナウイルスの5類移行を受け、4年振りに立食形式で開催することができました。

会の冒頭、1月1日に発生した能登半島地震で亡くなられた方へ哀悼の意を示すため、出席者全員により黙祷

を捧げ、また、栗本和昌理事長より当工業会から被災地へ義援金を送る旨、表明がありました。

なお、次ページより主催者および来賓の挨拶を要約して掲載していますが、登壇した全員から、まずはじめに被災された方へのお見舞い、そして亡くなられた方への哀悼の言葉があったことをここでお伝えします。



## 自治体訪問を通じて、自走式立体駐車場が「フェーズフリー」な施設であることを伝えていく

一般社団法人 日本自走式駐車場工業会 栗本 和昌 理事長 (開会挨拶)

本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

能登半島地震の被災地に対し、当工業会として義援金を送らせていただくこととしました。早い復興をお祈り申し上げる次第です。

本日はお忙しい中当工業会の賀詞交歓会にお越しいただき、ありがとうございます。

当工業会では、これまで太平洋側を中心に自治体訪問活動を行ってまいりました。北海道から九州まで多数の自治体を回らせていただき、自走式立体駐車場が「フェーズフリー」な施設であること、そして助成制度の対象であることをご案内しながら、命を守るということを推進してまいりました。

今後落ち着いてきた段階で日本海側についても訪問させていただき、引き続き地道に活動を続けてまいりたいと思っております。

昨年8月には神奈川県厚木市にある自走式立体駐車場で、大きな火災が発生しました。当工業会の会員が建設等に携わった駐車場ではありませんが、大臣認定品であることから、我々も心を痛めております。153台の車が焼失したということで、報道によるとディーゼルエンジンから発火、延焼するという特殊な火災事例と見られて

いるようです。今後に向けては国土交通省、消防庁等と情報共有を深め、我々としても対策を進めていきたいと考えていますが、その中で、自走式立体駐車場における消火訓練の実施支援として、移動式粉末消火設備の取り扱い説明動画の制作を進めており、同様の火災事故が二度と起きないようにしていきたいと思っております。

我々を取り巻く市況としては、当工業会会員が昨年度に建設した自走式立体駐車場の実績は95基でした。年度あたり100を下回るのは初めてのことであり、厳しい状況にあります。原材料の高騰、鋼材の高騰、人件費の高騰が続き、建設機械産業に携わる人材の不足もあり、非常に厳しい状態が続いています。この4月からは働き方改革により建設現場の人員や工数管理も厳しくなり、物流の2024年問題の影響もあります。このような中で納期の確保、収益の確保ともに厳しい状況が続くものと思えます。

このような状況ではありますが、2024年は「甲辰」ということで、「甲」は十干の一番はじめで勢いを持つとされ、「辰」は昇り龍として、昨年までの努力が実を結ぶと言われております。2050年カーボンニュートラルに向けたEV対応、省エネ開発等、ひとつひとつ着実に進め、当工業会の拡大につなげていきたいと考えております。全会員一丸となり、社会貢献に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。





## 国土強靱化に資する取り組みとして 自走式立体駐車場の普及を

自走式駐車場議員連盟 会長 佐藤 信秋 参議院議員

今年も新年早々、能登半島で大きな地震がありました。数千年に一度の規模だと言われています。私は国土強靱化の取り組みに携わっていますが、首都直下地震や南海トラフ地震に注目が集まる中で、大規模な地震が日本海側で発生したということです。これは、日本ではどこであっても、いつ大規模な地震が発生しても不思議ではないということであり、それを踏まえて災害に備えなければなりません。

私は自走式駐車場議員連盟の会長を拝命していますが、自走式立体駐車場は普段は駐車場として役立ちながら、いざというときには避難施設としても役に立ちます。避難施設に適している点として最もわかりやすいのは、自走式立体駐車場にはスロープがあるということです。今回、国土強靱化基本計画の中にも自走式立体駐車場の活用について入れさせていただきました。これからの各地の強靱化の取り組みとして、自走式立体駐車場を採り入れていただきたいと考えております。駐車場の中に防災設備なども備えていただくなど、各市町村も考えていただきたいと思います。



## 自走式立体駐車場は 「グリーントランスフォーメーション」にふさわしい施設

自走式駐車場議員連盟 副会長 渡辺 博道 衆議院議員

地震はいつ何時、発生するかわからない。今回の能登半島はその典型ではないかと思えます。新年1月1日、安らかに新年を迎えていたところで、これから新しい年が始まるのだというその時に、大きな災害が発生しました。日本はいつ災害が起こるか、どこで起こるかわかりません。そういった特性を踏まえながらどうやって日本を守っていくのか、人の命を守っていくのか、先ほど佐藤会長からお話がありましたが、国土強靱化をしっかりと進めていかなければならないと思っています。東日本大震災から今年で13年を迎えることになります。地震・津波の被災地域と原子力発

電所の被災地域とでは状況は異なりますが、今回の能登半島地震は、半島ゆえの特殊性があるのではないかと思います。皆様から多くのご意見ご要望があり、支援物資を届けたいという声もたくさん届いていますが、道路が破損し、寸断されているため、被災地まで届けるのが難しい状況です。被災地になにかしたいということであれば、今は物資ではなく義援金の寄付をお願いしたいと思います。

自走式立体駐車場は津波の際に上階に避難することができ、また、屋上等に太陽光パネルを取り付けることもできます。まさにGX（グリーントランスフォーメーション）にふさわしい施設です。自走式立体駐車場の活用について、各自治体へのPR活動をぜひ続けていただきたいと思います。



## 資機材高騰など厳しい状況を乗り越えていくことを期待

自走式駐車場議員連盟 幹事長代理 平口 洋 衆議院議員

貴工業会の皆様には義援金をお送りいただき、ありがとうございます。自走式立体駐車場については佐藤会長、渡辺副会長からすでにお話しがありましたので

繰り返すことはしませんが、今年は辰年ですので、上へ上へと上がっていく昇り龍ということで、同じく上へ上へと上がっていく自走式立体駐車場とよく似ていると思います。人件費の高騰、資機材の高騰等に加え、2024年問題も重なり困難な面もあるかと思いますが、今後の皆様の努力に期待したいと思います。



## 一度に人も車も殺到する津波避難では自走式立体駐車場が大きな役割を果たせる

自走式駐車場議員連盟 上田 英俊 衆議院議員

1月1日に発生した能登半島地震は現在進行系の災害です。私は地元が富山県です。私がいたのは新潟県よりのところだったので、同じ富山県でも石川県よりは異なり、大きな被害はありませんでした。

地震発生時のNHKテレビではアナウンサーが強い

口調で津波からの避難を呼びかけていました。当然、東日本大震災のことが印象にありますので、外に出たところ、皆が山に向かって避難を始め、渋滞が発生していました。そういった点からも、先ほどから話がありますが、自走式立体駐車場は通常の駐車場としての機能はもちろん、津波など様々な災害に対する防災対策、備蓄機能、環境、エネルギーなど、大きな役割を担っているのだと改めて認識しました。



■ 開催日：2024年1月17日  
■ 会場：ホテルルポール麹町（東京都千代田区）



## 備蓄機能を兼ね備えた防災拠点として 自走式立体駐車場の普及に取り組みたい

自走式駐車場議員連盟 高見 康弘 衆議院議員

この正月は国民全員が祈る気持ちで何かできることはないかと考え、それが今日も続いていると思います。国のプッシュ型支援が迅速になされるなど、これまで経験した大きな災害の教訓が活かされている部分もあると感じますが、新たな課題として感じるのが、インフラが極めてぜい弱な半島での災害が発生した際に物資や人を届けることができないという問題です。自衛

隊が陸路で行くことができない場所には海や空から物資を届けていますが、今回の教訓として学ばなければならないのは、インフラがぜい弱な場所は日本各地にあり、こうしたところでは普段から備蓄をより充実させ、災害時にその備蓄にアクセスすることができる状態を作ることが重要だということです。自走式立体駐車場は様々な備蓄機能を兼ね備えた防災拠点ともなりうる大事な存在です。貴工業会では自治体訪問活動に熱心に取り組まれています、私どもも一丸となって普及に努めてまいりたいと考えております。



## 車いすやベビーカーも一緒に、同時に多数の人が 避難できる自走式立体駐車場の価値を実感

自走式駐車場議員連盟 事務局長 鈴木 貴子 衆議院議員

貴工業会では地域の安心、安全、命、財産、ひいては未来を守っていただいていることに、心から感謝と御礼を申し上げます。自走式駐車場議員連盟は佐藤会長を筆頭に、北は北海道から南は九州、沖縄まで日本列島に仲間がいます。貴工業会は全国の自治体を訪問され、自走式立体駐車場のメリット、強みをお伝えいただいていることに感謝と御礼を申し上げるとともに、当議員連盟もまた、自治体との橋渡しとして全力を尽くしてまいります。

昨年は総務省の緊急防災・減災事業債、国土交通省の都市防災総合推進事業の対象になったという、大きな一歩を開かせてい

ただいたと自負もしております。また、能登半島の地震に際し、改めて自走式立体駐車場の強みを実感しているところです。地震発生直後から閉鎖されることなく、車いすやベビーカーのまま、スロープを利用して避難できます。命を守る。地域を守る。未来を守る。日本を守る。この思いのもと、皆様と一緒に取り組んでまいります。



一般社団法人  
日本自走式駐車場工業会  
中川 賢 副理事長

当工業会 中川 賢 副理事長が中締めを務め、「昨年8月に火災事故があり、この度の能登半島での地震の発生など、対応すべきさまざまな課題があります。当工業会の会員一同、一枚岩となり取り組んでまいります」と挨拶し、お開きに。

# 「避難施設として国の助成制度の対象に」 認定自走式立体駐車場が担うべき役割と貢献

## —— 第5次自治体訪問活動を通じて ——



中川 賢 副理事長



亀村 幸泰 専務理事



森 敏則 執行理事



知田 晃一 執行理事



川合 裕久 理事



山本 拓也 理事



当工業会では、大臣認定自走式立体駐車場が津波・水害発生時の避難施設としても機能する「フェーズフリー」な施設であることをお伝えすべく、自治体訪問活動を2012年より行っています。今年度の第5次自治体訪問では、避難施設として国の助成制度の対象となっていることをお伝えし、災害対策のあり方について意見交換を進めています。

自治体訪問に取り組む理事がこれまでの手応えと今後の展望について語り合いました。

コーディネーター：企画部会 広報委員会 委員長 川合 裕久 理事

### ■ 第5次自治体訪問 —— 訪問先一覧

※訪問順

2023年 7月 高知県黒潮町 / 高知県中土佐町 / 高知県 / 高知市 / 徳島市 / 徳島県

9月 福島県 / 岩手県 / 宮城県 / 苫小牧市 / 北海道 / 室蘭市

10月 青森県 / 青森市 / 八戸市 / 根室市 / 釧路市 / 静岡県 / 静岡市

11月 釜石市 / 岩手県大槌町 / 宮古市 / 宮城県南三陸町 / 山梨県南部町 / 宮崎市 / 宮崎市 / 延岡市 / 大分県 / 愛知県

12月 三重県 / 伊勢市 / 三重県紀宝町

2024年 1月 相馬市 / 多賀城市 / 石巻市

2月 館山市 / 鴨川市 / 千葉県 / 愛媛県 / 八幡浜市

## 第5次自治体訪問では意見交換のテーマが今まで以上に明確に

**川合** 現在取り組んでいる第5次自治体訪問活動では、昨年7月から現在まで日本海溝・千島海溝地震対策地域、南海トラフ地震対策地域を中心に40箇所(14道県、26市町)を訪問、当工業会から延べ73人が参加しています。今般の第5次自治体訪問の趣旨はこれまでとは少し異なっていて、国の助成制度である総務省「緊急防災・減災事業債」(以下「緊防債」)、国土交通省「都市防災総合推進事業」(以下「都市防」)の対象に自走式立体駐車場が含まれることが明確になったとお伝えすることが大きな目的となっています。



川合裕久 理事

亀村 各地を訪問して感じるのは、自治体ごとに助成制度に対する認知度や、災害対策の取り組みに差があるという点です。すでにあらゆる対策を講じている自治体がある一方で、予算等の関係ではほぼ手つかずというところもある。助成制度が活用できると知らないまま自走式立体駐車場の建設を計画している、あるいは検討を始めようとしている自治体もありました。

**川合** そのような計画の初期段階のレベルの情報というのは、現地で直接聞かないとなかなか得るこ

と聞かせることが大事です。また、自治体によっては、国土交通省「都市防災総合推進事業」(以下「都市防」)の対象に自走式立体駐車場が含まれることが明確になったとお伝えすることが大きな目的となっています。



亀村幸泰 専務理事

と聞かせることが大事です。また、自治体によっては、国土交通省「都市防災総合推進事業」(以下「都市防」)の対象に自走式立体駐車場が含まれることが明確になったとお伝えすることが大きな目的となっています。

活用可能な助成制度

### 緊急防災・減災事業債

総務省

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業が対象(事業期間 令和7年度まで)

#### 対象事業

大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備

#### 緊急防災・減災事業債(充当率100%)

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

### 都市防災総合推進事業

国土交通省

避難地・避難路等の公共施設整備や避難場所の整備、避難地・避難路周辺の建築物の不燃化、木造老朽建築物の除却及び住民の防災に対する意識の向上等を推進し、防災上危険な市街地における地区レベルの防災性の向上を図る地方公共団体の取組を「都市防災総合推進事業」(防災・安全交付金の基幹事業)により支援

#### 事業主体

市町村、都道府県

#### 事業メニュー

地区公共施設等整備

#### 交付対象

地区緊急避難施設

#### 国費率

用地 1/3

工事 1/2 または 2/3 ※

間接補助については、地方公共団体の補助に要する費用の1/2又は当該事業に要する費用の1/3のいずれか低い額とする。※: 南海トラフ特措法又は日本海溝・千島海溝特措法に基づく津波避難対策緊急事業計画に位置付けられ、一定の要件を満たす避難場所、避難路の整備については国費率2/3

#### 地区要件

施行地区: 災害の危険性が高い区域(浸水想定区域、土砂/津波/火山災害警戒区域(地域)等)を含む市街地、大規模地震発生の可能性の高い地域、重点密集市街地を含む市、DID地区  
地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

とはできないものです。そういった意味でも、全国各地を丁寧に戻る自治体訪問には意義があります。

**亀村** 訪問先の自治体が当工業会の「フェーズフリー」のリーフレットを入手していたり、その存在を知っていて「見たい」と言っていたりすることもありました。山梨県南部町では現在、実際に「緊防債」の活用を前提に自走式立体駐車場建設の計画が進められているのですが、「フェーズフリー」のリーフレットを見て、「緊防債」が活用できることを知ったとのことでした。自治体訪問に加え、まだ訪問していない自治体に対しても、リーフレット等を通じて当工業会の取り組みが着実に広まっている手応えを感じました。

**知田** 東日本大震災の被災地である多賀城市でも



知田晃一 執行理事

「緊防債」を活用して自走式立体駐車場を導入しようと計画しているとのことでした。石巻市はすでに津波対策は一通り実施済みの様子でしたが、いずれも助成制度の活用については認識が浸透していると感じました。これは、当工業会の会員企業が、各地域の担当者を通じてPRしている効果もあるのだと思います。

**川合** 東日本大震災を経験した東北地方は総じて防災意識が高く、対策も進んでいますね。

**知田** 多賀城市では東日本大震災の際、実際に自走式立体駐車場が津波被災時に垂直避難施設として機能したという経験があります。その経験を踏まえ、人はもちろんですが、公用車の被災をどのように防ぐかが大きなテーマになっていると感じました。被災後の迅速な活動に公用車は欠かせません。同市では現在、一部の公用車は普段から高台に置かれていますが、津波を避ける高い位置に車両を保管できるようにするため、自走式立体駐車場の導入が求められているようです。

### 津波避難施設として機能



2011年3月11日の東日本大震災。多賀城市で撮影された被災時の様子。大臣認定自走式立体駐車場が津波を避ける高台として機能したことがわかった。同市では現在、自走式立体駐車場の導入計画が進んでいるとのこと。

(撮影：本田 豊氏)

### 災害対策が進む地域も



釜石市では2026年度に市庁舎の移転を予定。写真は東日本大震災の際、児童・生徒が手を取り合って高台へと避難し全員が難を逃れた小学校・中学校の跡地に建設されたラグビー場で、同市の復興のシンボルの施設。



宮古市の女遊戸に設けられた防潮堤。海水浴場のエリアを維持しながら津波対策を両立させている。景観の面から賛否はあるもの、東北地方の沿岸部では各地でこのような巨大な防潮堤が建設がされている。

## 避難施設として自走式立体駐車場を導入しようという 取り組みがかたちになり始めている

**川合** 先ほども指摘がありましたが、自走式立体駐車場が国の助成制度の対象となっているという

ことに対する認知度は、自治体によってかなり温度差がありますね。

**山本** 自走式立体駐車場を導入したくても自治体では予算が出せないからと、PFIによりそれを実現しようという事例もあります。こういった自治体に対し、「緊防債」が活用できることを積極的に伝えていく必要があると思いました。

**川合** 「緊防債」の対象に自走式立体駐車場が含まれていることがわかっていれば、(すでに進んでし

まっている)計画に盛り込むことができたのに、という声もありました。もう少し早く知っていれば、と。

**山本** リーフレットの配布に加え、プロモーション動画の活用などの工夫も考えながら、さらなる認知度向上に取り組んでいきたいですね。

**川合** 先ほど「温度差」という言葉を使いましたが、その一方で、国の助成制度が活用できることをしっかり把握している自治体が増えているのもまた事実です。第4次までの自治体訪問は災害対策全般に関する意見交換がメインでしたが、今般の第5次訪問では、自走式立体駐車場の導入を計画しているといった、具体的な話を聞くことが多くなりました。

**森** そうですね。かつて2012年に第1次自治体訪問を開始した当初は、各地の自治体がどのような災害対策を行っているかを知り、要望を集めることが主な目的でした。それをもとに助成制度の活用の



山本拓也 理事

ご存じですか?  
防災・減災のキーワード  
PHASE FREE  
**フェーズフリー**

「日常時も非常時も価値を発揮」  
災害対策は **フェーズフリー** の時代

国土交通大臣認定  
自走式立体駐車場は  
災害発生時に避難場所になる  
**フェーズフリー**な施設です

一般社団法人 日本自走式駐車場工業会

■「フェーズフリー」リーフレット

▶「フェーズフリー」とは  
PHASE 1 日常時 ↔ PHASE 2 非常時 両フェーズで価値を発揮

いつも身近にあり、普段使っているから  
いざというとき すぐに使えて、役に立つ

例えばこんな「フェーズフリー」  
停電時に非常電源にもなる EV  
常備のままでも身べられる レトルト食品  
水に強い ボールペン や付せん紙  
歩きやすく、耐久性に優れた ビジネスシューズ

【フェーズフリー (PHASE FREE)】  
自走式(平常時と非常時(災害時)のフェーズ)を自由の切替からフリーにして、生活の場(QOL)を向上させ、災害発生時に避難場所として活用できるという考え。  
(「フェーズフリー」リーフレットより) <https://jphaa.net/>

国土交通大臣認定 自走式立体駐車場は  
**「フェーズフリー」**な施設です

国土交通大臣認定自走式立体駐車場は津波・洪水等発生時の避難施設として  
「緊急防災・減災事業債」「都市防災総合推進事業」の  
活用が可能と考えられます。

津波や洪水から身を守る避難施設も  
**「フェーズフリー」**に

国土交通大臣認定  
**自走式立体駐車場**

国土交通大臣認定  
自走式立体駐車場のメリット

PHASE 1  
日常時は駐車場として機能  
● 誰もが使いやすい自走式の駐車場  
● 使ったことがある、行ったことがある

PHASE 2  
非常時は避難施設として機能  
● 水の力を逃がす開放性  
● 車椅子でも移動しやすいスロープ  
● 大人数を収容可能な広大なフロア  
● 防災食等の常設に対応  
● 支援物資の発着拠点としても機能  
● 災害復旧が容易なシンプルで頑丈な構造

内閣府「技術的助言」により  
自走式立体駐車場が「津波避難ビル」対象に  
2017年7月、内閣府から発表された技術的助言により、  
災害発生を想定することで、津波避難ビルに認定される  
の認定が可能になりました。同時に発表された「津波  
避難ビル等に係る事例集」(右図)では、実際に自走式  
立体駐車場が取り上げられています。

あり方について、当工業会として国に要望を伝える。第4次訪問の後、コロナ禍の影響による中断はあ

ったものの、第5次となる今日まで訪問活動を地道に続けてきた一つの成果といえるでしょう。

**川合** 第1次訪問活動から数えて実に12年ですね。その間、自走式駐車場議員連盟とも連携を図りながら取り組んできました。

**中川** 振り返れば、内閣府(防災担当)が自走式立

体駐車場を津波避難施設として評価し始めたのが大きな契機でした。内閣府と総務省、国土交通省それぞれの認識が揃わなければ国の助成制度の適用は難しいというのが現実でしたが、あるとき、内閣府の防災担当の方からこんな言葉を掛けられまし

た。「あなたがたの長年に亘る活動が実を結んだのだ」と。自治体訪問を始めとした当工業会の災害対策の取り組みに対する言葉でした。

**森** そうして自走式立体駐車場が国の助成制度の対象となることが明確になったのでしたね。

**中川** 一昨年の夏、とある自治体が策定した自走式立体駐車場の整備計画に対し、「緊防債」の適用が受けられないという話がありました。これを受けて総務省と意見交換を重ねた結果、「緊防債」の対象に自走式立体駐車場が含まれることができました。国土交通省「都市防」も同様ですが、自走式立体駐車場の施設のうち、具体的にどこまでが制度の対象となるか、現在意見交換を進めているところです。



森 敏則 執行理事



中川 賢 副理事長

## 2012年 自治体訪問 開始



2012年に実施した第1次自治体訪問当時の様子。以降2019年の第4次自治体訪問まで活動を続けていたが、コロナ禍により2020年度以降は中断を余儀なくされた。今年度より第5次として活動を再開。

## 広報・周知活動に注力



大臣認定自走式立体駐車場が津波避難施設として機能することを周知すべく、パンフレット等を通じた広報活動にも注力。



## 2017年 内閣府「技術的助言」「事例集」



2017年7月の内閣府の技術的助言により、安全性確認の上で鉄骨造の建物も津波避難ビルとして指定可能に。同時に発出された「津波避難ビル等に係る事例集」では自走式立体駐車場が一例として掲載された。

## 自走式立体駐車場のどの部分までが助成制度の対象か 合理的な解釈が求められる

**川合** 自走式立体駐車場が避難施設として担う役割は当然ながら「人命を守ること」です。自治体訪問活動の初期の頃は「地域の住民を守る垂直避難施設」という一点においてPRを行っていましたが、活動を続けるうちに変化も見えてきましたね。

**中川** 津波・水害対策として各地の自治体は何より重視するのは、言うまでもなく避難場所の確保です。もちろんそれは人命を守るためですが、それだけではないこともわかってきました。自治体の使命として、もう一つ重要なことがあったのです。それは先ほど知田理事も指摘していた「公用車の確保」です。

**川合** ここでいう「公用車」とは、首長が使うような黒塗りのセダンだけでなく、緊急車両を含めた広い意味での公用車ですね。

**中川** そうです。公用車が水没してしまえば、被災時に自治体として迅速に行うべき活動に大きな支

障が出てしまいます。自治体としては、被災の瞬間だけでなく、その後の対応も含めた災害対策、体制づくりを考えなければならず、「人の避難場所の確保だけでは不十分」というのはそういう意味です。

**山本** 実際、自走式立体駐車場の上階に公用車を駐車させている自治体も多くありますね。

**川合** そういった観点からも「緊防債」を活用すれば自走式立体駐車場の導入が可能であるならば、是非検討していただきたいところです。さて、「緊防債」は自治体が対象の助成制度ですが、一方の「都市防」は民間の施設も対象になるので、我々としても活用のあり方に注目しています。

**亀村** 「都市防」では国と自治体(市町村)、民間が1/3ずつの割合で費用を分担することになります。

**中川** 先ほども触れましたが、自走式立体駐車場の場合は施設のどこまでが助成の対象となるか、解

### 公用車の保全が重要な命題



徳島県松茂町では、災害発生時の緊急対応等を念頭に、町役場庁舎に併設された大臣認定自走式立体駐車場の屋上階を公用車専用スペースとしている。自治体訪問活動を通じて、多くの自治体が災害時にいかにして公用車の水没を防ぐかに頭を悩ませていることがわかってきた。(写真は当工業会動画より)

### 最上階へのアクセス性を高めた自走式立体駐車場



町役場庁舎や消防署、保育所等と自走式立体駐車場を含めた一体を「緊防債」を始めとする助成制度を活用して整備した高知県中土佐町(南海トラフ巨大地震では津波高さ最大22mと想定されている)。高台移転に伴い、起伏のある地形を活かして駐車場の最上階に車両が直接出入りできる仕様としている。この最上階は庁舎とも連絡通路でつながっている。

積が難しい面もあります。「都市防」の活用を広めるため、この点にも取り組む必要があるでしょう。

**森** 「緊防債」も、助成の対象となるのは自走式立体駐車場全体ではなく、あくまで避難施設として必要と認められた部分のみですね。想定津波高さ以下の位置にあるフロアや、避難スペースとして必要な広さ以上のフロアも助成の対象外である、と。このあたりの情報も明確にしたいところです。

**亀村** スロープも「都市防」の対象となるのは人が通れる幅の分だけ、といった解釈もあるようです。

**中川** 我々としても、今後はそういった具体的なかつ詳細な解釈・運用について研究し、国との意見交換にも力を入れていくべきだと思っています。スロープの広さがあるからこそ短時間で多くの人々が避難でき、公用車を避難させることもできる。これは避難施設として非常に重要なポイントであり、至極まっとうな解釈だといえるはずです。

**知田** 当工業会として明確に意思表示すべきですね。

**森** 同感です。自治体によっては「助成対象となる

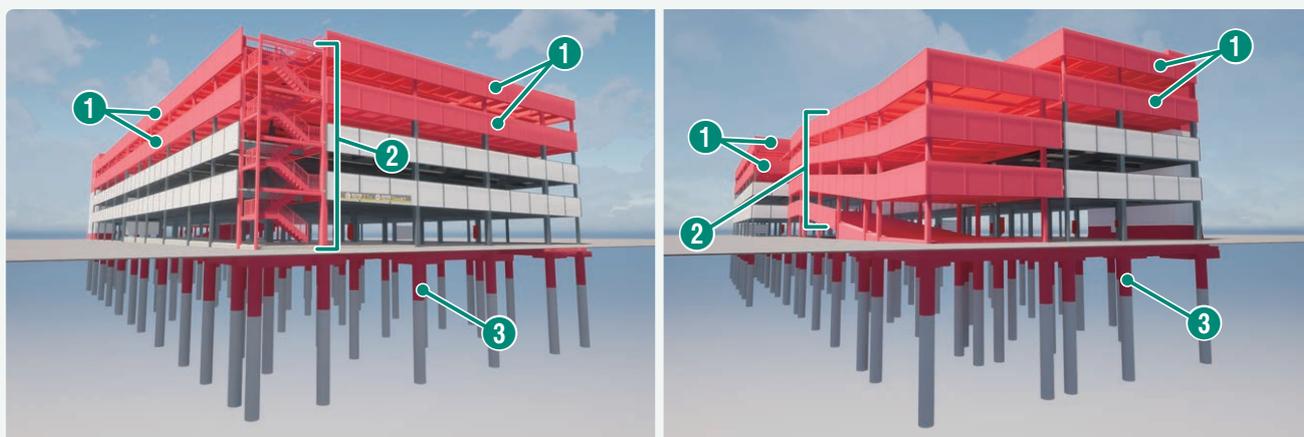
のは屋上や外階段に後付けする手すり等のみ」という、以前からあった古い理解のままのところもある。現在活用可能な助成制度の具体的中身について、我々としてももっと積極的に発信していかないと。

**中川** それと同時に、今、各地の自治体で実際に進められている助成制度の活用事例をしっかりと追いかけて、助成の対象や範囲がどのようになっているかを把握し、当工業会として情報を蓄積していくことが重要です。そのための確実なリサーチの実行と、それをもとにした助成制度活用のあり方を検討する専門のプロジェクトチーム（PT）を立ち上げることも考えるべきではないかと思います。

**川合** そのPTの取り組みを通じて、助成制度がより一層活用しやすい道筋が作られるとすれば、それはすなわち新たな自走式立体駐車場の需要喚起につながっていきますね。当工業会の会員企業としても歓迎すべきことです。

**中川** スピード感も重要です。「緊防債」は時限措置だということを忘れてはいけません。

## ■ 避難施設として「緊急防災・減災事業債」「都市防災総合推進事業」の対象となる部分（イメージ）



「緊防債」「都市防」の対象として考えられる部分を赤く着色。対象となるのは①避難スペース、②避難スペースへの通行手段となる階段やスロープ等、③上記建築に不可欠な基礎等（全体工事費における面積按分が対象）。避難施設として実態に即した解釈の実現に取り組んでいきたい。

## 日本海側を含めた 全国各地への訪問活動をこれからも



**川合** 自治体訪問を重ねていくうちに、ある自治体で得た興味深い情報や、参考にすべき取り組みを、次に訪問した自治体にお伝えすることで喜ばれるといった場面が多くなってきました。それだけ多くの自治体が災害対策に関する情報を求めているということであり、そのお手伝いを多少なりともできているという手応えを感じています。特に東日本大震災の被災地の自治体がどのような考えを持ち、具体的にどのような対策を講じているかについて、大規模災害未体験の地域の担当者にお伝えすることは、自治体訪問の大きな意義だと思います。

**森** その共有すべき情報の一つが、自走式立体駐車場が「フェーズフリー」な施設であり、国の助成制度の対象となる、ということですね。

**亀村** 先ほども話があったとおり、訪問したある自治体では、すでに自走式立体駐車場の整備計画が

進められていたのですが、「助成制度の対象となることをもっと早く知っていたら間違いなく利用していた」という反応もありました。

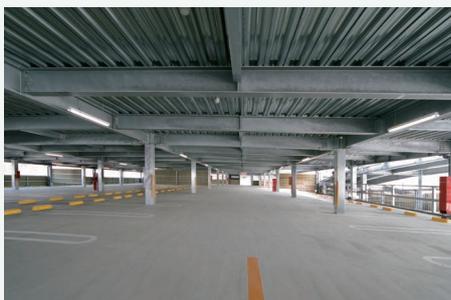
**中川** そしてもうひとつ。先の能登半島地震によって、日本は地域を問わず万全の災害対策が求められることを思い知らされました。今後、日本海側地域の自治体への訪問活動も検討していくべきでしょう。

**川合** そのとおりですね。全国的に例外なく災害対策が急がれるところですが、東日本大震災で被災したある自治体で話を聞いたところ、地域に点在する既存のビルを垂直避難施設として指定した場合、被災時に孤立を招いてしまうという指摘がありました。広いフロアを持つ自走式立体駐車場であれば大人数の集約が可能で、そこに避難施設としての価値がある、と。こういった貴重な声を、今後も自治体訪問を通じてお伝えしていきたいと思っています。（了）

### ■ 津波避難施設としての大臣認定自走式立体駐車場の“価値”



上階への避難の際にスロープを使うことができるため、車いすやベビーカーのままでの移動が可能。クルマでの自走を前提にしているためスロープの幅が広く、一度に大人数が避難できるメリットもある。一刻を争う状況では非常に重要なポイントだ。



避難場所となるフロアはフラットで広大。屋上階より下であれば上層階が屋根代わりとなり、雨や雪も避けられる。普段は駐車場として、災害時は避難施設としてどちらの場面でも機能する「フェーズフリー」な施設として、地域に貢献する。



駐車場ゆえに車両がアクセスしやすく、広大でフラットなスペース（屋根付き）があることから、支援物資の発着拠点としても機能。写真は2004年10月の新潟県中越地震当時の様子で、物資の発着拠点として用いられている。

お知らせ

一般社団法人 日本自走式駐車場工業会

# オフィシャルWEBサイトをリニューアルします

## <https://purepa.or.jp/>



WEBサイト・リニューアルイメージ（現在制作中）

当工業会では現在、5月の公開に向け、オフィシャルWEBサイトの全面リニューアル作業を行っております。

知りたい項目に直感的にアクセスいただけるようシンプルなデザインとし、当工業会の取り組みや、当工業会が扱う「国土交通大臣認定自走式立体駐車場」の特徴、メリット等をわかりやすくお伝えします。ぜひ、ご活用ください。

また、同時に当工業会のプロモーション動画も一部刷新を図りました。大臣認定自走式立体駐車場の特徴、とくに津波や洪水等の災害発生時の避難機能などについて、わかりやすくお伝えしています。こちらもぜひご覧ください。なお、この動画は、オフィシャルWEBサイトからご覧いただけます。

<https://purepa.or.jp/movie/>



# 厚木市自走式立体駐車場火災報告

令和5年8月20日14時40分に発生した厚木市のパチンコ店における立体駐車場火災について報告します。 一般社団法人 日本自走式駐車場工業会 事務局

出火建物は、二層三段の自走式駐車場で、延べ面積7,963.06㎡のうち、2階部分の3,916.41㎡並びに1階に駐車していた車両3台、2階に駐車していた車両148台及び屋上に駐車していた車両2台、合計153台が焼損しました。人的被害はありません。

利用客が駐車場内を走行中、2階に駐車していた車両から炎が出ているのに気が付き、110番通報し、その後、110番センターから119番通報が入ったものです。

出火元は、駐車場2階中央付近に駐車中のディーゼルの乗用車から出火したもので、高温となっていたエキゾーストマニホールド(排気管の一部)に、エンジンオイルが付着し出火したものと推定されています。また、出火元となった車両から満タンに近い量の燃料が漏れて火の勢いを強めた可能性があるかと推定されています。

パチンコ店の職員は、出火車両から10mくらいまで近づくことができましたが、火災が拡大しており、初期消火を断念して、駐車場の客の避難誘導を実施しました。厚木市消防本部は、他事案も重なったため、初動において出動台数が2台と少なく、消防力が劣勢であったと報告しています。

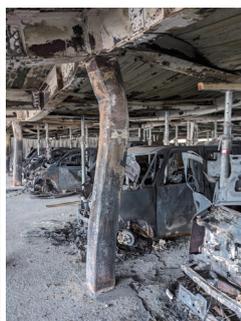
消防庁が設置する「令和5年度消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会」が、令和5年11月20日と12月26日に開催され、「厚木市で発生した駐車場火災を踏まえた対策の検討について」が議題に

上がりました。当工業会もオブザーバーとして参加しています。この部会において「厚木市で発生した駐車場火災のような多数の車両の延焼を伴うケースは、国内における車両火災の現況等から考慮すると「一般的な火災」ではないと考えられる」とし、消防庁における今後の対応の考え方として、① 駐車場火災を想定した自衛消防訓練の実施等、② 消防隊による消防活動においては、消防力が劣勢であれば近隣(県内)応援を早期に考慮することなどが提案されました。

令和5年12月26日に、消防庁から各都道府県消防防災主幹部長及び東京消防庁・各指定都市消防長あて「自走式駐車場における防火対策の徹底等について」という通知が発出され、当工業会に対しても「自走式駐車場における防火対策の推進等について」という通知が発出されました。この中で、自走式駐車場における初動対応について、機会を捉えて関係者への教育訓練や広報啓発を行われたいことが記されています。

駐車場での車両火災時において、円滑かつ安全に初期消火できるよう、消防庁のホームページにおいて、移動式粉末消火設備等の取扱い方法についての広報動画を公開しています<sup>※1</sup>。なお、当工業会ホームページ(動画一覧)にも掲載していますので<sup>※2</sup>、是非ご覧下さい。

また、当工業会においても、移動式粉末消火設備等の取扱い方法についての広報動画を作成し、当工業会のホームページで公開する予定です。



建物外観(火災後) 火災後の柱、梁、天井の状況

※1 : <https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/prevention001.html>

※2 : <https://purepa.or.jp/movie/>

# 工業会活動報告

当工業会には現在、加盟する会員メーカーによって二つの部会（技術部会及び企画部会）と委員会（建設委員会及び広報委員会）が組織されており、国土交通大臣認定の自走式立体駐車場の更なる品質向上や利用者にとって安全で使い易い自走式立体駐車場の普及と社会的認知度向上を目指して、日々積極的な活動を展開しています。本ページでは前期（2023年4月～2024年3月）一年間における各部会、各委員会の主な活動内容等についてご紹介します。

## 技術部会

前期における活動に、少なからぬインパクトを与えたニュース報道が二つあったと考えています。一つは「高速道路SA・PA駐車場立体化」のニュース、二つ目は神奈川県厚木市のパチンコ店併設の立体駐車場で発生した火災事故のニュースです。

「高速道路SA・PA駐車場立体化」の報道は、背景として働き方改革により時間外労働時間の上限が設定されることで、物流・運送業界における「2024年問題」が迫っていることが考えられます。ドライバーの労働時間規制が強まることで休憩時間の確保が重要視され、このような労働環境等の変化を受けて、高速道路各社がSA・PAの平面駐車場に「大型車の収容台数を増やしたい」という狙いから、駐車場の一部を立体化する検討を開始した、と報道されました。

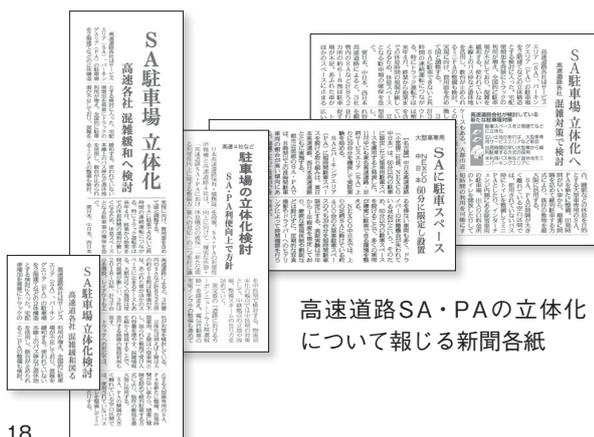
当工業会ではこれらの報道を受け、NEXCO 3社（西日本、中日本、東日本）を訪問してヒアリング等を行い、NEXCO東日本からはプラン検討用

に某PA図面の提供を受け、技術部会役員（4社）が中心となってPA駐車場の立体化プランを計3パターン策定し、同社宛に提案等を行いました。

その後2024年3月には、東名高速道路（鮎沢PA）駐車場立体化検討の新聞報道がなされ、当工業会では技術部会会員と共にNEXCO中日本を近々訪問する予定です。当工業会としてはこのようなニーズを捉え、国土交通大臣認定の自走式立体駐車場が活用される場を更に拡げて行きたいと考えています。

二つ目の「厚木市P店立体駐車場火災事故」については、本誌（17ページ）掲載レポートのとおりですが、当工業会技術部会が中心となり、火災発生後10日目には現地調査を実施しました。火元となった駐車場2階部分を中心に、焼損した車両の状況、鉄骨造の柱・梁への延焼状況などを直接確認しました。NHK（総合テレビ）により報道特集番組が2回に亘り放映されるなど、社会的にも関心を集めた特異な火災事故であったと考えています。

その後、当工業会は総務省消防庁予防課との本件火災事故に係る意見交換等を経て、「第4回消防等設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会」にオブザーバーとして参加を求められるなど、かかる検討部会の場合では、初期消火の重要性に鑑みて移動式粉末消火設備の使い方等を周知するためのデモ等を検討している旨、意見等を述べています。



## 建設委員会

建設委員会は計4回(3か月に1度)開催され、①「仮設工事における山留工事」、②「(駐車場床面の)ライン剥がれ」、③「外壁鋼板パネル」、④「安全対策に係る2024年4月以降の法改正」を夫々テーマとして講演・意見交換等を行いました。

特に、第4回では令和6年4月1日施行の「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案の概要」(足場等からの墜落・転落防止措置関係)について説明を受けました。改正点としては、主に狭あいな現場で使用される一側足場について、その

構造上、安衛則に定める手すりの設置等の墜落防止措置が適用されないところ、一側足場からの墜落・転落災害が発生していることを踏まえ、本足場を使用するために十分幅がある場所(幅が1メートル以上の場所)においては、本足場の使用を義務付けるといふものです。これらは建築現場での人命に関わる見落とせない法改正点であり、このような情報は建設委員会のみならず、全会員メーカー間でも共有すべき重要事項であると考えています。

## 企画部会

企画部会では、かねて国土交通大臣認定の自走式立体駐車場に対する国の助成制度について検討を重ねてきましたが、自走式駐車場議員連盟所属の国会議員のご尽力により、内閣府政策統括官(防災担当)ご指導の下、総務省による「緊急防災・減災事業債」及び国土交通省による「都市防災総合推進事業」の両制度に、自走式立体駐車場が対象として認められるようになりました。これらの変化(変更)を捉えて、企画部会では自治体訪問活動の企画検討を加速し、結果として、前期は計45の自治体訪問を実施するに至りました。

また、広報委員会と協力して、自走式駐車場「点検のすすめ」リーフレット及びチェックシートを完

成させると共に、SDGsを推進するための会員向け手引書となる「EV対応充電設備設置」及び「太陽光発電設置」にあたってのガイドブック作成に取り組みました。更に会員向け研修会に係る講演テーマの協議等を行い、2023年7月と2024年2月に会員研修会(オンライン形式)を企画・開催しています。

一方で「厚木市P店立体駐車場火災事故」への対応では、移動式粉末消火設備に係る会員向け説明会を企画し、消火器メーカー最大手のモリタ宮田工業株式会社様に参加いただき(第4回企画部会)、消火メカニズムやリチウムイオン電池の類焼メカニズムなどについて、技術部会と共に説明を受けています。

## 広報委員会

広報委員会は前期(ほぼ毎月)計10回開催されました。会報誌『ぷれば』、月刊『パーキングプレス』における誌面構成や掲載記事の検討と平行して、リーフレット『点検のすすめ』を企画部会と共に作成するなど、当工業会における広報戦略を練る場として重要な役割を担っています。特に、従前のフェーズフリーリーフレットに補助対象となる部分を図示(図解)して分かり易い資料とするなど、

その後の自治体訪問活動を展開する上で大いに有用なツールを整備したことが挙げられます。

また、かかる自治体訪問に広報委員が直接参加して、“生の声”を取材し記事化するなど、これまで以上に活動の場を広げつつあります。そして現在は、当工業会ホームページのリニューアルに向けて、改定作業(本誌16ページ参照)を進めているところです。

## 令和5年度第2回 会員研修会を開催

2024年2月21日

令和5年度第2回会員研修会をオンライン形式で開催しました。講演の様様をダイジェストでレポートします。

## 講演1「EV充電管理サービス『Charge-mo』」

極東開発パーキング株式会社  
管理部 システム企画課 課長 新居 早人 氏

当社は機械式駐車装置メーカーかつサービス提供事業者として、EV充電器導入のヒアリングから設置・施工、そしてアフターサービスまでワンストップで提供できるのが強みです。これまで、機械式駐車装置の限られたスペースではEV充電器の設置が難しかったのですが、充電器メーカーと連携し、コンパクトな充電器を用いることで取り付けを可能としました。3.2kWの標準タイプから8.0kWの高出力タイプまで用意しています。

低価格で取り付けも簡単なので、機器代、工事費用とも抑えることができます。また、補助金の対象（機器代50%/工事費100%）です。「一括買取」「リース（5年）」「当社負担（運営代行）」の各プランを用意しています。遠隔監視や利用実績集計、サポートセンターなどを含む基本パックに加え、都度支払い月ごとのまとめ払い、予約シ

ステム、電力需要制御等をオプションで選ぶことができます。充電料金は2種類、当社にお任せいただき、電気料金分を戻し入れる方式と、料金をお決めいただき、そこから一定の手数料を引かせていただく方式を用意しています。



今後、急速充電器にも対応予定で、スマホを用いずに利用できるICカードを用いた認証手段も実装する予定です。

機械式駐車装置メーカーとして遠隔監視システムを有しているため、これを応用し「Charge-mo | チャージモ」の遠隔監視・制御を実現しています。他社製の機械式駐車装置への充電器取り付け、サービスの提供も可能です。

## 講演2「今後の鋼材市況、価格動向」

株式会社鉄鋼新聞社  
編集局鉄鋼部 記者 新谷 晃成 氏

国内の鋼材市況はウクライナ危機で高騰して以降、昨夏まで横ばいが続く状況でした。この値上がりを受け、中小建築物等の建築需要が落ち込みましたが、高層ビル等の大規模事業は計画通り進むため、鋼材需要を牽引する形となり、高値が続きました。ただし、昨夏あたりから再開計画の規模縮小や人手不足などによる工期の長期化などの影響で需要が下がり、価格もジリジリと下がりはじめました。とはいえ現在も、東京オリンピック・パラリンピック前の建設ラッシュ時に比べても36～60%強の高値（鋼材流通間取引価格）となっています。

現在、日本製鉄など高炉メーカーは拠点の閉鎖や集約により付加価値の高い鋼材生産に力を入れているため生産量を落としています。価格の優位性もあり、電炉メーカー製品や海外からの輸入材の引き合いが増える傾向にあります。企業のCO2削減の取り組みもあり、世界的に見て

も今後、電炉材の価格は下落しにくいと思われます。また、鉄骨造の工事単価が大幅に上昇し1平米あたり28万円ほど、この30年で2倍以上の価格となっています。なお、鉄筋造も1平米35万円以上です。



メーカーは脱炭素対応に伴う高炉再編に伴い、電炉への移行や水素利用の製鉄などに取り組んでいます。電炉メーカーも鉄スクラップの供給が不安定で、原料高騰への懸念を抱えています。再エネ由来の電力のみで賄うことは現状ではまだ難しいという現実もあります。

2024年問題もあり、今後しばらくは、鋼材価格を上げたいメーカー側と、人件費上昇等を抱え、資材高騰まで対応しきれない建設業界側との綱引きが続くと思われます。

## 広告募集のご案内

本会報誌『**purepa**』では掲載広告を募集しています

A4カラー1ページ：正会員・賛助会員：50,000円（非会員：100,000円）※完全データ支給・税別

※詳細は当工業会事務局までお問い合わせください。TEL：03-3456-0781 Mail：info-web@purepa.or.jp

# 溶融亜鉛めっき 株式会社ガルバ興業



## 西条工場

〒799-1354

愛媛県西条市北条962番地59

TEL (0898)76-7700 FAX (0898)76-7701



## 三原工場

〒729-0473

広島県三原市沼田西町小原73番46号

TEL (0848)86-6411 FAX (0848)86-6855



株式会社ガルバ興業

[www.galva.co.jp](http://www.galva.co.jp)



# 会員名簿 (五十音順)

## 正会員 (14社)

社名	代表者名	所在地	電話
IHI運搬機械(株)	赤松 真生	〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー	03-5550-5159
(株)北川鉄工所	北川 祐治	〒726-8610 広島県府中市元町77-1	0847-40-0534
近藤工業(株)	近藤 純子	〒473-0921 愛知県豊田市高丘新町天王11	0565-52-2111
三進金属工業(株)	新井 宏昌	〒595-0814 大阪府泉北郡忠岡町新浜2-5-20	072-436-0251
JFEシビル(株)	門田 純	〒111-0051 東京都台東区蔵前2-17-4JFE蔵前ビル5階	03-3864-3670
(株)ショウワパーク	若樹 太郎	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-3-12	06-6399-0700
新明和パークテック(株)	中瀬 雅嗣	〒108-0023 東京都港区芝浦4-3-4田町きよたビル5階	03-5439-1094
セイワパーク(株)	清家 政彦	〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵2-1-3	092-474-8000
(株)トーカイロード	高島 哲也	〒467-0806 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通5-27-8 TR瑞穂ビル3階	052-858-4300
(株)内藤ハウス	内藤 篤	〒407-8510 山梨県韭崎市円野町上円井3139	0551-27-2131
日成ビルド工業(株)	木村 明文	〒920-0396 石川県金沢市金石北3-16-10	076-268-1113
Parkキング建設(株)	大谷 智徳	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原1-18-11南鐵建大阪ビル3階	06-6151-1043
雄健工業(株)	出井 健太郎	〒869-0111 熊本県玉名郡長洲町大字名石浜35-5	0968-78-6216
綿半ソリューションズ(株)	野原 勇	〒160-0004 東京都新宿区四谷1-4 綿半野原ビル2階	03-3341-2766

## 賛助会員 (17社)

社名	代表者名	所在地	電話
アイロード(株)	岩本 龍明	〒005-0016 北海道札幌市南区真駒内南町7-7-12	011-588-1100
(株)アフロディテ	戸谷 健一	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-5 第5古川ビル3階	03-3251-6699

社名	代表者名	所在地	電話
(株) ガルバ興業	菊川 美仁	〒729-0473 広島県三原市沼田西町小原73-46	0848-86-6411
グローエレファ(株)	澤本 恵一	〒132-0023 東京都江戸川区西一之江4-14-14アソーシエント一之江3号室	03-5879-2899
サイカパーキング(株)	森井 清	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんてるビル7階	03-3667-4975
(有) サン・ネット	山本 稔	〒162-0808 東京都新宿区天神町22-3 ルート神楽坂5F	03-3269-6696
(株) シーディアイ	梯 大将	〒491-0922 愛知県一宮市大和町妙興寺宇丹波12	0586-27-0123
住環境創建(株)	品川 和弘	〒432-8002 静岡県浜松市中央区富塚町534-15	053-412-5513
(一社) 全日本駐車協会	木村 恵司	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル地下1階	03-3528-8305
(株) D C S	アマン・マルコ	〒335-0012 埼玉県戸田市中町1-2-12	048-430-0187
東部NS工業(株)	野澤 巧	〒321-4508 栃木県真岡市大和田1-23	0285-81-5222
日東亜鉛(株)	本野 晃司	〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町4-3	044-266-7881
日本躯体処理(株)	平松 賢士	〒333-0835 埼玉県川口市道合262-1	048-229-7222
日本駐車場救急サービス(株)	森井 清	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-6-1	03-3663-1755
(株) 姫路商工	福岡 和図	〒671-1107 兵庫県姫路市広畑区西蒲田629	079-236-6368
(株) 富士ダイナミクス	遠藤 直輝	〒153-0042 東京都目黒区青葉台1-28-9 越藤ビル	03-3793-5411
富士プレハブ工業(株)	石本 賀久	〒550-0006 大阪府大阪市西区江之子島2-1-37-3104	06-6479-1370

#### 編集後記

昨年度より新社会人としてこの業界に入り、認定自走式立体駐車場の営業活動をしております。工業会会員として活動を続ける中で、「ただ車を止めるためだけの建物」という認識から、「避難施設としても有効な建築物」の認識へと変わり、フェーズフリーな社会の実現にとって自走式立体駐車場が最たるものであることを学びました。昨今EV車の普及や、カーボンニュートラル実現のための太陽光パネルの普及など、瞬く間に時代のニーズが変容する中、利用者にとって最適な自走式立体駐車場の提供ができるよう、今後も営業活動に邁進してまいります。また、新規顧客開拓を通して認定駐車場の優位性をより多くの方に知っていただくことで、微力ではございますが駐車場業界の発展に尽力したいと存じます。 (H)

自治体訪問で高知市内に宿泊したN、Y K、HKの3人はそろってお酒好き。高知では当然うまい魚と日本酒ということで寿司屋に入りまずはビールで乾杯。その後新鮮な刺身や一品料理に舌鼓をうち「やっぱり刺身には日本酒でしょ!」と日本酒好きのHKが店のメニューで見つけたのが、牧野富太郎博士生誕150年を記念して司牡丹酒造が醸造した「ハナトコイシテ」という特別純米酒、口に含むとなんとともいえない花の香りが……そこからエンジン全開!!! 次から次へいろいろな銘柄を……気づけば2合瓶5本が空に(笑) HKに付き合わされ、平気な顔して飲んでいたY Kは「実はフラフラ」。途中でホテルに帰りたいかったそう……。 (K)

## 日本自走式駐車場工業会・会員企業（ホームページアドレス）

### 正会員

IHI運搬機械（株）	https://www.iuk.co.jp
（株）北川鉄工所	https://www.kiw.co.jp
近藤工業（株）	http://www.kogyo.kondo.co.jp
三進金属工業（株）	https://www.sanshinkinzo.co.jp
JFEシビル（株）	https://www.jfe-civil.com
（株）ショウワパーク	http://www.showapark.co.jp
新明和パークテック（株）	https://www.shinmaywa.co.jp/ptec/
セイワパーク（株）	https://www.seiwapark.co.jp
（株）トーカイロード	https://www.tokairoad.co.jp
（株）内藤ハウス	https://www.naitohouse.co.jp
日成ビルド工業（株）	https://www.nisseibuild.co.jp
Parkキング建設（株）	http://www.park-king.co.jp
雄健工業（株）	https://www.yuuken.co.jp
綿半ソリューションズ（株）	https://www.watahan.co.jp/watahan-sl/

### 賛助会員

アイロード（株）	https://www.ai-road.jp
（株）アフロディテ	http://www.aphroditegrp.com
（株）ガルバ興業	http://www.galva.co.jp
グローエレファ（株）	http://www.elfa.co.jp
サイカパーキング（株）	https://www.cyca.co.jp
（有）サン・ネット	http://www.sun-net.cc
（株）シーディアイ	https://www.cdi.jpn.com
住環境創建（株）	https://www.silikali.jp/
（一社）全日本駐車協会	http://www.japan-pa.or.jp
（株）DCS	http://www.dcs-construction.jp
東部NS工業（株）	https://www.tobu-ns-kogyo.co.jp
日東亜鉛（株）	https://www.nitto-aen.co.jp
日本躯体処理（株）	http://www.kutai.co.jp
日本駐車場救急サービス（株）	https://www.jafs99.co.jp
（株）姫路商工	https://www.himejishoukou.co.jp
（株）富士ダイナミクス	https://www.fuji-dynamics.co.jp
富士プレハブ工業（株）	http://www.fujipurehabu.jp

日本自走式駐車場工業会会報誌

**ふれば** No.81（2024年）

令和6年4月1日発行

編集・発行 一般社団法人 日本自走式駐車場工業会  
〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 5階  
【TEL】03-3456-0781代 【FAX】03-3456-0788 【HP】https://www.purepa.or.jp  
印刷 有限会社サン・ネット